

平成 29 年 6 月 27 日

長岡市教育委員会（定例会）会議録

長岡市教育委員会

1 日 時 平成 29 年 6 月 27 日 (火曜日)

午後 2 時 50 分から午後 4 時 20 分まで

2 場 所 教育委員会会議室

3 出席委員

教育長 高橋 譲 委 員 鷲尾 達雄 委 員 羽賀 友信
委 員 青柳 由美子 委 員 大久保 真紀

4 職務のため出席した者

教育部長	金澤 俊道	子ども未来部長	波多 文子
教育総務課長	曾根 徹	教育施設課長	中村 仁
学務課長	佐藤 正高	学校教育課長	竹内 正浩
子ども家庭課長	大矢 芳彦	保育課長	大野 宏
青少年育成課長	伊津 芳彦	中央図書館長	山田 あゆみ
科学博物館長	小熊 博史	スポーツ振興課長補佐	北原 伸二
学校教育課主幹兼管理指導主事	高橋 和久	学校教育課主幹兼管理指導主事	柳沢 学
学校教育課主幹兼管理指導主事	神林 俊之		

5 事務のため出席した者

教育総務課長補佐	星野 麻美	教育総務課庶務係長	佐藤 裕
教育総務課庶務係	内藤 貴幸	学校教育課長補佐	斎藤 裕子
学校教育課企画推進係長	木村 和哉	学校教育課企画推進係	倉品 祥子

6 議事日程

日程	議案番号	案 件
1		会議録署名委員について
2	第 26 号	長岡市立学校分校設置規則の廃止について
3	第 27 号	長岡市保育園条例施行規則の一部改正について
4	第 28 号	附属機関委員の委嘱について

7 会議の経過

(高橋教育長) これより教育委員会 6 月定例会を開会する。

◇日程第 1 会議録署名委員について

(高橋教育長) 日程第 1 会議録署名委員の指名を行う。会議録署名委員については、長岡市教育委員会会議規則第 19 条第 2 項の規定により、鷲尾委員及び大久保委員を指名する。

(高橋教育長) 会議に先立ち、傍聴人からカメラ、写真撮影、録音の申出があったので、長岡市教育委員会傍聴規則に基づき、許可する。

◇日程第 2 議案第 26 号 長岡市立学校分校設置規則の廃止について

(高橋教育長) 日程第 2 議案第 26 号 長岡市立学校分校設置規則の廃止についてを議題とする。事務局の説明を求める。

(佐藤学務課長) 長岡市立学校分校設置規則を廃止する規則を定めるものであり、施行日は平成 29 年 7 月 1 日である。廃止理由は、児童数の減少のため平成 3 年 3 月から 25 年以上休校している長岡市立太田小学校竹之高地冬季分校を廃止するこ

とに伴い、市立学校の分校が無くなるからである。

(高橋教育長) 質疑・意見はあるか。

(羽賀委員) 設置規則の廃止案ということだが、建物の廃止にもつながるのか。

(佐藤学務課長) 地域にも意見を聞いているが、建物の活用については未定である。

(鷲尾委員) 休校から廃止にかけて 25 年の時間を要しているが、どのような背景があったのか。

(佐藤学務課長) 学校の歴史の経過としては、以前竹之高地町に長岡市立竹之高地小学校があったが、太田小学校に統合されたため地域に小学校がなくなった。その結果、冬の時期の通学が困難になったため、冬期間だけ分校を設置していた。その後、児童数の減少に伴い分校は休校となったが、必要に応じて再開できるようにしていた。そして廃止の時期を時間をかけて見極めていた、ということである。

(高橋教育長) これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(高橋教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

◇日程第 3 議案第 27 号 長岡市保育園条例施行規則の一部改正について

(高橋教育長) 日程第 3 議案第 27 号 長岡市保育園条例施行規則の一部改正について を議題とする。事務局の説明を求める。

(大野保育課長) この改正は、国の政令改正に伴うものである。国による幼児教育の段階的無償化の一環であり、平成 29 年 4 月 14 日付けで、年収約 360 万円未満相当の保護者負担軽減の拡充や、市民税非課税世帯の第 2 子無償化などの内容の改正が公布されたことに伴い、長岡市保育園条例施行規則の一部を改正するものである。改正内容は 3 つあり、1 つめは保育料の基準額表の改正である。母子世帯とひとり親への軽減が、現行では市民税所得割 3,000 円未満の世帯としていたが、37,800 円未満の世帯まで拡充されたことにより、別表に新たに母子世帯等の区分を設け、2 階層追加する。また、第 2 子以降の軽減内容の改正として、母子

世帯等以外の世帯において、市民税非課税世帯及び市民税均等割のみの世帯の場合、現行では第2子半額、第3子以降無料であったものを、第2子以降無料とするため、別表備考9を改正する。2つめは、別表備考3に、算定に適用しない控除として、ふるさと納税による寄付金控除等を追加する。3つめは、別表備考5において、引用条項を「第5項」に修正する。この定例会にて議決後、公布、施行となるが、平成29年4月分の保育料の算定等から適用する。

(高橋教育長) 質疑・意見はあるか。

(高橋教育長) これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(高橋教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

◇日程第4 議案第28号 附属機関委員の委嘱について

(高橋教育長) 日程第4 議案第28号 附属機関委員の委嘱について を議題とする。事務局の説明を求める。

(曾根教育総務課長) 長岡市スポーツ推進審議会委員について、前任者の退任に伴い、新たな委員を委嘱するものである。任期は平成30年4月30日までである。

(高橋教育長) 質疑・意見はあるか。

(高橋教育長) これより採決に移る。本件は、原案のとおり決定することに異議ないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(高橋教育長) 異議なしと認める。よって、本件は原案のとおり決定した。

(高橋教育長) 以上をもって、本日の議案の審議については終了した。

(高橋教育長) 次に、協議報告事項に移る。最初に、6月議会における教育委員会関係の質問事項について 事務局の説明を求める。

(金澤教育部長) 教育委員会関係の一般質問事項について、私と子ども未来部長か

ら説明する。

(波多子ども未来部長) 個別質問に答弁する前に、市長から、地方創生を進める中で子育てしやすい街づくり、働きやすい街づくりを推進していくにあたり、保育はその両方に関係する重要な課題だと認識していること、今後も切れ目のない子育て支援ニューボラや、働き方改革を進め、子育てしやすい街づくりを目指していくという全体的な答弁があった。次に個別質問についてだが、大竹雅春議員から保育園をめぐる諸課題として、公立保育園の民営化の検証と今後の方向性についての質問があった。この4月に移管した2園については、現段階ではうまくいっており、これからも引き続き保護者等の意見を聞く機会を設けて検証を行い、今後につなげていく旨を答弁した。また、保育の質を上げるための施策として、子育て支援員制度の検証と今後の方向性についての質問があった。回答として、支援員は昨年度より検証しており、現時点にて数多くの方が保育園や子育て支援センター等で活躍していること、また、昨年度認定を受けた子育て支援員を対象としたフォローアップ研修も新たに実施することを答弁した。次に、学校教員対象の教員サポート錬成塾の仕組みを保育士にも適用したらどうか、との質問には、資質向上の為に公立・私立合同の研修会を実施していること、経験豊かな元園長が各園を巡回し、保育士の資質や指導力の向上の為に技術的指導や状況に応じたアドバイスを行っており、今後もそれらを充実させ、保育の質の向上に努めていく、と答弁した。次に、笠井則雄委員から子どもの貧困対策について質問があった。昨年6月の議会においても同じ質問があったが、新市長の認識の確認と、一年間の進捗状況を確認するという趣旨で再度の質問である。市長から、子どもの貧困対策は、社会全体で解決すべき重要な問題であると認識しているが、国や県でやるべきこともあり、市としてはできる限り必要な対策を講じている、と答弁した。また、公的制度の周知の方法についての質問には、相談の窓口において、各家庭が必要とする制度が使えるように寄り添った支援を行っていく、と答弁した。次に、子どものいる世帯の状況調査についての質問があった。県が平成28年度に行った子育て世帯調査についての市の見解を伺うとの質問には、調査結果は上・中・下越ごとの結果も公表されている。市では、県の調査結果を参考にしていきたい、と答弁した。次に、長岡市も子どものいる世帯の状況調査アンケートを行い、貧困対策整備計画の作成をすることが喫緊の

課題ではないかとの質問には、子どもの貧困対策の推進について掲載してある「長岡子育て・育ち・“あい”プラン」を平成31年度に改定するが、この改定に向け来年度、子どものいる世帯の状況調査を実施する、と答弁した。子どもの貧困対策の抜本的な計画が必要と考えるかどうかとの質問には、「長岡子育て・育ち・“あい”プラン」を改訂する際に市民が分かりやすい計画のかたちを検討していく、と答弁した。「長岡市子ども・子育て会議」において、子どもの貧困対策部会を新設したらどうか、との質問には、昨年度、「長岡市子ども・子育て会議」において、子どもの貧困対策部会を組織することを決定しており、今年度はこの部会の中でしっかりと検討していくと答弁した。

(金澤教育部長) 続いて、学習権・進学保障対策についての質問があり、福祉保健部長が答弁した。長岡市の取組状況について伺いたい、との質問には、就学援助制度にて平成28年度から支給額の引き上げ等の市独自の拡充を行ったことや、高等学校入学準備金貸付金等の保護者の負担軽減制度の実施のほか、米百俵財団において貸与型奨学金制度の充実を図った、と答弁した。国及び新潟県の取組状況を伺いたい、との質問には、学費の負担が困難な保護者に対して、国では高等学校等就学支援金、県では私立高等学校等学費軽減補助金による支援を行っていること、また、奨学金については、国では新たに給付型奨学金を創設し、県では給付型奨学金の創設に向けて制度設計等を進めていることを答弁した。

(波多子ども未来部長) 続いて、子ども食堂について市内の状況はどうか、また、市として情報提供をどのように行っているか、との質問があった。市内では、「新町みんな食堂」が開設され、これに対し資金援助をしたい方を紹介する支援を行ったこと、情報提供については6月12日に関係者の情報交換会を行うことを答弁した。県及び市の支援制度について伺いたい、との質問には、県では、子どもの居場所づくり開設に必要な経費への補助やアドバイザーの派遣をスタートしたこと、市では、関係者のネットワークづくりや情報提供などの後方支援を行っていくことを答弁した。

(金澤教育部長) 続いて、図書館機能の充実について質問があった。子どもの読書活動の推進に関する法律および長岡市子ども読書活動推進計画について、法律の目的と地方公共団体の責務について伺う、との質問には、言葉を学び、感性を磨き、

人生をより深く生きる力を養うため、すべての子どもが自主的に読書活動ができるよう環境整備推進のための施策の策定に努めることとされている、と答弁した。長岡市子ども読書活動推進計画の基本方針と計画期間について、また、期間中に見えてきた課題と今後の方向性を伺うとの質問には、基本方針は「家庭・地域、幼・保、小・中学校、図書館のネットワークを生かした活動を推進する」など4つが柱で、期間は、平成25年4月から5年間であることと、スマートフォンなどの関わり方を含め、乳幼児期の保護者への意識啓発をさらに進める必要があるという点が課題であり、第二次計画策定の中で検討していく、と答弁した。また、長岡市立図書館活動と地域図書館の充実について質問があった。長岡市立中央図書館が所管する図書館の活動評価について伺う、との質問には、学識経験者等からなる長岡市図書館協議会において、利用状況や実施事業について優れた取組があり、成果が上がっているとの評価を受けた、と答弁した。子ども読書週間の取組を伺う、との質問には、「子ども一日図書館員」は76人の参加があり、地域館では「巨大かるた大会」などのイベントを実施した、と答弁した。合併地域の図書館および図書室の状況を伺う、との質問には、支所地域では、中之島、栃尾、寺泊を中央図書館が所管しており、その他の地域では、支所の地域振興課が管理する図書室が、地域の福祉センターなどに設置されている、と答弁した。法律や長岡市子ども読書活動推進計画の狙いなどを考えると、支所などが管理する地域図書室を、中之島地域図書館並みに整備充実することが必要ではないかと考えるが伺う、との質問には、図書館がない地域に本の取次所を設置し、図書館の蔵書を予約でき、受け取りや返却が可能であること、また、移動図書館の米百俵号が小学校など102か所を巡回し、取次所の役目も果たしていることを答弁した。次に、市立学校の学校司書についての質問があった。司書教諭の配置状況を含め、学校図書館の現状について伺う、との質問には、学校図書館法のとおり、市内12学級以上のすべての学校に配置しており、日々の教育活動で活用されている、と答弁した。また、学校図書館活性化支援「ブックランドサポーター」事業の内容と成果について伺う、との質問には、9名の司書資格保持者を有償ボランティアとして、全市立学校に年間10回ずつ派遣していること、図書館の整理が進み、読書週間イベント等への支援・協力により、貸出冊数の増加や調べ学習の充実などの効果があることを答弁した。学校図書館業務について、学

級担任を本務とする兼任の司書教諭で、図書館環境の整備・活用は十分満足できるのか伺う、との質問には、司書教諭は、図書館運営のリーダーとして他の教員やブックランドサポーター、ボランティアと連携し、読書活動の促進や図書館活用の充実を実現している、と答弁した。新潟市のように、市単独予算で学校司書を配置し、担任の先生との連携を強め学校図書館機能の向上を図る時期と考えるが伺う、との質問には、その意義は十分承知しているが、現状においてボランティアや地域の方と協力し、良い活動を行っている学校図書館もあるので、現在の取組の効果や図書館の状況を踏まえ、学校司書の配置も一つの選択肢として研究していく、と答弁した。次に、広井晃議員より子どもの食物アレルギーについての質問があった。市内における食物アレルギーの子どもの状況はどうか、特定の食物に対するアレルギーが多い傾向はあるか、との質問には、平成 29 年度の市の保育園・幼稚園、小・中・特別支援学校において食物アレルギーがある子どもは、全体の 4～5%で、ここ数年は、横ばいで推移していること、また、原因食物は、鶏卵、乳製品が多いことを答弁した。保育園・学校等では、食物アレルギーのある子どもにどのような対応をしているのか、との質問には、医師の診断による「生活管理指導表」を提出いただき、保護者面談をして対応を決めていること、また、保育園・幼稚園から小・中学校へと、一貫した体制で対応しており安全性を最優先に細心の注意を払っていることを答弁した。給食において、子どもに毎日お弁当を持たせている親に対し、どのような支援をしているか、との質問には、調味料や添加物も除去する必要がある場合等、安全な給食提供が困難との理由で家庭で弁当を用意いただく際は、栄養士から食品の選定方法についてアドバイスする等、丁寧に対応するよう努めている、と答弁した。子育て支援と同様、親子に対する支援が必要と思うが、市の考えを伺う、との質問には、安全な給食を確保しつつ、親への支援や相談体制を整え、一人ひとりに応じた対応を引き続き行っていきたい、と答弁した。次に、桑原望議員より教育の ICT 化についての質問があった。学校の ICT 環境の整備状況と今後の予定について伺う、との質問には、平成 27 年度のパソコンの整備率は児童生徒 6.6 人に 1 台、電子黒板は全普通教室の約 63%に整備、無線 LAN は 0.9%に整備していること、今後もさらなる学習環境の充実に向けて検討を進めていくことを答弁した。ICT を活用する教員への支援が必要と考えるが、市の考えをお聞きする、との質

問には、市教育センターでICT活用の講座を27講座開設するとともに、ICT活用アドバイザーが月2回学校訪問するなど、教員への支援体制を充実させている、と答弁した。特別支援教育におけるICT技術の活用について、現状と今後の考えについて伺う、との質問には、昨年度すべての特別支援学級にタブレット型パソコンを配置し、多様な学び方を保障しており、今後もさらなる支援の充実のため積極的にICT機器の活用を進めていく、と答弁した。校務支援システムの導入の成果について伺う、との質問には、成績管理や保健管理、通知表や指導要録の作成等を行い、校務の効率化と情報セキュリティの確保に役立っていること、また、校内や他校との情報共有が出来、校務の円滑化と教員の負担軽減にも役立っていることを答弁した。次に、田中茂樹議員から長岡市の教育についての質問があった。これからの時代の学力について長岡市の見解を伺う、との質問には、これからの時代に必要な学力は、生きて働く知識や技能を活用し未知の状況に対応できる思考力、判断力、表現力や行動力、自ら課題を見つけ解決する意欲、自己有用感や感性など人間性を含めた総合的な力であると考え、と答弁した。教育効果を高めるための取組について、長岡市の具体例を伺う、との質問には、市では、約80の熱中！感動！夢づくりプログラムを実施し、子どもの興味関心を引き出し卓越性を伸ばしたり、子どもたちに自信と夢を持たせ、やる気や学ぶ意欲を引き出したり、表現力を高めたりしている、と答弁した。教育効果を高める取組が地方創生につながるものと考えるが、長岡市の見解を伺う、との質問には、教育によってまちづくりを担う人材を育てるという米百俵の精神を大切に、ふるさと長岡への愛着と誇りを持ち、長岡の将来を担う柔軟でたくましい人材を育成するという教育の地道な取組が、地方創生にもつながると考えている、と答弁した。一般質問については、以上である。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 支所の地域振興課が管理する地域図書室において、中央図書館から取り次ぐ本の利用はどの程度あるのか。

(金澤教育部長) 越路支所の図書室においては、越路支所の図書室にある冊数と同数かそれ以上の本を取り次いでいる。

(青柳委員) 地域の方は、取り次ぎが出来ることを周知の上で、利用しているのか。

(金澤教育部長) 周知しているかどうかは検証が必要である。情報をPRし、活用

の充実を図りたいと考えている。

(高橋教育長) 他に、質疑、意見はないか。

(鷲尾委員) ICT活用アドバイザーは、どのような経歴や立場の人なのか。

(竹内学校教育課長) パソコンをリースする際に同時に契約している専門業者である。各学校をまわり、支援を行っている。市で単独で雇用しているものではない。

(鷲尾委員) 技術的な専門家であり、教員ではないのか。

(竹内学校教育課長) 教員ではないが、ICTをどのように授業に活用していくかの研修は受けている。

(金澤教育部長) 授業でのICT活用については、教育センターにて、27の講座を開設しており、教員にはそちらを受講してもらいたいと考えている。

(羽賀委員) アドバイザーは情報セキュリティについてもアドバイスしているが、地域の先生が映像データの入ったデバイスを講座にて使用したいなどの場合もあると思うが、デバイスの使用に関しての対策も、アドバイス内容に入っているのか。

(竹内学校教育課長) データをパソコンに登録しておくなど、事前に地域の講師と打ち合わせをした上で、ご使用いただいている。この点の指導が不十分なら、強化していきたいと考える。

(大久保委員) 学校での無線LANの整備率は0.9%とのことだが、全国的にみてどのくらいのレベルなのか。

(金澤教育部長) 全国の整備率は26%である。長岡の整備率については、支所地域の1校のみの数値であり、長岡地域では無線LANの整備を進めていなかった。それは、パソコン教室や教室に配備してある有線を活用していたためである。無線LANの整備率が子どもたちの教育環境の向上に直接結びつくのではなく、あくまで手段であると考えている。何に活用するための無線LANなのかをしっかりと検討していく必要がある。

(高橋教育長) 次に、文教福祉委員会での質問事項について事務局に説明を求める。

(金澤教育部長) 冒頭教育長から長岡市立中学校生徒の死亡事案について、次のように発言があった。「今まで関係者に配慮してお話しすることは差し控えておりましたが、新聞報道にありました市内の中学校の生徒が亡くなったことについて、お話をさせていただきます。まず、将来ある生徒の命が失われたことは、たいへん残

念でなりません。このことについて、学校及び警察の調べで、学校生活ではいじめやトラブルはなかったと承知しておりますが、何とか気付いてやることができなかつたものかという思いでいっぱいです。教育委員会としては、これからも学校とともに、より子どもたち一人ひとりとしっかりと向き合っていきたいと考えております。このことに関連して高見美加委員から、いじめの有無についてどのような調査が行われたのか伺う、との質問があり、学校内で全職員に聞き取りを実施し、知り得る情報を確認するとともに、関係の深い子どもたちに対して、カウンセリングという形で状況について確認した、と答弁した。なお、学校において該当生徒に関連する指導資料を集めこれらも調査した。また、加藤尚登委員から、教育委員会としての緊急の対応と今後の具体的な取組について伺う、との質問があった。緊急の対応は検討中であり、今後の子どもたちのケアは、各学校での定期的なアンケートやきめ細かな教育相談の実施等のこれまでの取組と、また違う視点での子どもたちの見取りについて研究して学校現場に伝え、よりいっそう子どもたちの見守りをしっかりしていきたい、と答弁した。なお、当該校クラスの生徒たちについてだが、現在きちんと登校して通常の教育活動を行っている。今後も細かく学校と連絡をとりながら、子どもたちの変化に敏感に対応していきたいと考える。

(波多子ども未来部長) 田中委員から放課後児童クラブについての質問があった。昨年度から実施した放課後児童クラブの時間延長について、昨年度の利用状況、利用者の声はどうか、との質問には、平成 28 年度の朝の時間延長利用者数は 855 人、延べ 17,047 人、登録人数に対する利用割合は 28.1%、夕方の時間延長利用者数は 487 人、延べ 20,852 人、利用割合は 16.6%である、と答弁した。さらなる時間延長を望む声もあるが、そのような声は届いているか、また、保護者のお迎えが遅れ、児童厚生員の拘束時間が延びることがあると聞いているが、そういう状況を把握しているか、対策はどうか、との質問には、多くはないが状況は把握していること、放課後児童クラブの時間外に児童を預かってほしいという場合は、ファミリー・サポート・センター等の支援事業を案内していることを答弁した。青少年育成の観点から、親子が一緒にいられる時間を大切にされた方が良いと思うが、それらについての啓発など市の考えを伺う、との質問には、親子が一緒に過ごすことは大切であるため、「就学時家庭教育講座」等、さまざまな方法で啓発していること、また、働

き方改革の動向を見ながら、子育て支援の対応をしていくことを答弁した。

(金澤教育部長) また、同じく田中委員から、長岡市SNSセーフティプログラムについての質問があった。これについては、昨年5月の教育委員会協議会のなかで、大久保教育委員からレクチャーを受け、長岡の子どものために必要性を感じて立ち上げた事業である。長岡市SNSセーフティプログラムの目的と内容について伺う、との質問には、目的は、子どもと保護者に対し情報モラル教育を幼児期から中学校まで一貫して行い、望ましい利用方法を身に付けネットトラブルから子どもたちを守ることであること、内容は、子どもや保護者への啓発活動と啓発活動のための指導者育成であることを答弁した。教育センターで実施する情報モラル研修の対象者と内容について伺う、との質問には、インターネット利用の専門家を講師に迎え、市立学校の担当者に研修を行うとともに、研修会を録画して各学校に配布して校内研修に活用していく、と答弁した。このプログラムの今後の取組について伺う、との質問には、このプログラムは息の長い取組であり、一つ一つの取組を積み上げ着実に成果につなげていきたいこと、今年度の実施状況から改善点等を洗い出し、さらに練り上げていくことを答弁した。次に、高見委員から、ひとり親家庭の支援についての質問があった。就学援助の新入学学用品費の前倒し支給について、検討状況はどうか伺う、との質問には、前倒し支給については、様々な課題があるため、課題を解決しながら、来年度から、入学前の適切な時期に支給することができるよう準備を進めていきたい、と答弁した。

(波多子ども未来部長) 次に、加藤尚登議員から、保育園の米飯給食の状況についての質問があった。学校では米飯給食を週4回実施しているが、保育園の現状について伺う、との質問には、公立保育園では米飯給食が週3回、残りの2回の主食に麺類、パンを1回ずつ提供している、と答弁した。米の摂取のため工夫していることはあるか、との質問には、麺やパンの日には、おやつに手づくりのおにぎりを提供したり、また離乳食については、ほぼ週5日主食に米のおかゆを提供したりして、米飯の活用を行っている、と答弁した。完全米飯化にするべきと考えるがどうか、との質問には、保育園の給食では、子どもたちが乳幼児期から、さまざまな食材や料理を体験することで、好きな食べ物が増え、食べることへの興味や関心が育まれ、食べる喜びを感じることも大切と考えていること、子どもたちはパンや麺を楽しみ

にしていることも実態としてあること、こうした現状を踏まえ、栄養面や子どもたちの食の喜び等も考えながら、子供たちにとってよりよい給食について、引き続き研究していくこと、を答弁した。

(金澤教育部長) 次に、諸橋虎雄委員から、教育勅語についての質問があった。教育勅語に対する教育委員会の見解を伺う、との質問には、教育勅語は、戦前・戦中の教育の基本方針とされたものだが、昭和23年の国会において排除・失効確認の決議がなされたものと理解している、と答弁した。教育勅語は既に排除・失効しており、内容を部分的に肯定する意見もあるが教育委員会の見解を伺う、との質問には、教育勅語の内容に焦点を当てた指導を行うことはなく、教育勅語やその内容を道徳などの指導に用いることもないこと、道徳的内容は、学習指導要領に基づいた道徳教育で指導していることを答弁した。学校教育における教育勅語の取扱いについて、教育委員会の考えを伺う、との質問には、教育勅語は、その時代の社会的背景なども含めた歴史的な事実として扱っており、内容を肯定的に教えたり、道徳などの教材として用いることは今後もない、と答弁した。

(波多子ども未来部長) 次に、酒井正春委員から、お父さん向け子育て応援講座(NPプログラム)についての質問があった。事業の目的及び取組の状況について伺う、との質問には、目的は、妻や子どもとの接し方等に悩む父親の支援を行い、さらには、男性の育児参画の促進を目的とするものであることを答弁した。そして、取組状況として、NPプログラムは、ノーバディーズ・パーフェクト「完璧な親なんかいない」というメッセージのもとに作られたカナダ生まれの親支援プログラムで、既に実施中の母親向け講座参加者から、父親向け講座の開催要望を受け、昨年度から取り組んでいる全6回の連続講座であることを答弁した。多くのお父さんから参加してもらうために、どのような周知を行っているのか伺う、との質問には、本当に必要な方から受講してもらいたいため、健診や相談窓口へ来られた方に声かけを行ったこと、この他に、子育ての駅などへのチラシ配布や、市政だより、ホームページでも周知を図ったことを答弁した。もっとお父さんに子育てに関心を持ってもらいたいと思うが、この講座以外の市の取組について伺う、との質問には、子育ては、男女が共に協力していくものと認識する中で、若い男女で参加するセミナーや中学生と赤ちゃんのふれあい事業など、若い世代への意識啓発に取り組むとともに、

子育て世代には夫婦で沐浴や離乳食づくりを体験する講座などを開催していること、今後も、多くの父親から子育てに関心を持ってもらえるよう取り組んでいきたいと答弁した。

(金澤教育部長) 次に、小坂井和夫委員から、長岡市の学校教育における同和教育についての質問があった。部落差別解消推進法の施行を受けて、教育委員会の受け止めと取組について伺う、との質問には、これまでも、市教育センター、長岡市同和教育研究協議会での研修の実施や各研究集会等への積極的な参加を働きかけてきたこと、法の施行を受けて各学校に通知を出し、人権教育を推進し、部落差別の解消に向け積極的に働きかけていることを答弁した。学校同和教育推進事業費の内訳について伺う、との質問には、長岡市で行う研修の開催経費、県内外の研究集会等への参加経費、新潟県同和教育研究協議会への負担金が主な事業費である、と答弁した。学校での同和教育の取組について伺う、との質問には、副読本「生きる」シリーズを活用した授業を年間を通して行い、同和教育を中核とした人権教育を行っていること、全ての学校で人権教育強調週間を設定し、各校で工夫した取組を行っていることを答弁した。長岡人権教育・啓発推進計画の改定に伴い、法の背景についてどのように追加したのか伺う、との質問には、計画の前段に、法の施行を踏まえてさらに取組を推進していくと書かれており、これに基づき各課の取組がさらに充実されたものとする、と答弁した。予算規模は例年どおりであるが、法の施行を受け、積極的な取組が必要と思うが考えを伺う、との質問には、予算は大切なものと理解しており、有効に活用して各学校と連携しながらこれまでの取組に工夫を加え、人権教育、同和教育をより一層推進するよう努力していく、と答弁した。

(波多子ども未来部長) 次に、池田明弘副委員長から、母子健康手帳の電子化についての質問があった。母子健康手帳の役割と記載内容について伺う、との質問には、役割としては、母と子の健康や成長についての大切な記録であるとともに、必要な保健情報なども記載されたガイドブックであること、記載内容は、妊婦検診の結果・出産の状態・子どもの定期検診・予防接種状況などの記録と、食事や栄養面・日常生活上の注意点・支援制度などの必要な情報などであることを答弁した。災害等で、母子健康手帳を紛失した場合の市の対応について伺う、との質問には、紛失等の場合、データ管理している市で受けた健診や予防接種の履歴情報を記載し、再

交付している、と答弁した。全国的に、母子健康手帳の記載をスマートフォン上でも管理する電子化が進む中、市でも導入に向けた検討が必要と思うがどうか、との質問には、市ではすでに、子育て情報発信アプリの「子育てナビ」をスタートさせていること、ネット上には電子母子手帳の無料アプリもあること、マイナンバーを利用したマイナポータルが運用開始されると市民が予防接種等の情報を入手できるようになるということを踏まえ、今後も研究していく、と答弁した。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 次に、教育委員会関係工事等の入札状況について 事務局の説明を求める。

(中村教育施設課長) 上川西小学校大規模改造工事と同校大規模改造機械設備工事と大河津小学校校舎改修工事では、いずれも予定価格が1億5千万円以上であり、契約について議会の議決が必要であったため、6月議会の最終日に議案として提出し議決されたものである。建築工事である上川西小学校大規模改造工事の施工者は、中越・共栄・永井三社共同企業体であり、契約工期は平成29年6月21日から平成32年3月31日まで、契約金額は1,052,892,000円である。同校機械設備工事施工者は、今泉・新陽二社共同企業体であり、契約工期は平成29年6月21日から平成32年3月31日まで、契約金額は153,986,400円である。同校の最も古い校舎は昭和43年建築であり、築49年がたち老朽化が進んでいるため、給食室を除く既存校舎の改造工事を行うものである。なお、工事中は普通教室が不足することから、グラウンド場に4教室分のプレハブ校舎を設置する。また、今後発注予定の校舎増築工事に伴い、既存の児童玄関を解体することから、仮設児童玄関も設置する。大河津小学校校舎改修工事施工者は、渡長・池田・長岡土建三社共同企業体であり、契約工期は平成29年6月21日から平成30年10月31日まで、契約金額は249,480,000円である。同校校舎は昭和56年の建築であり、築36年経過している。劣化に伴い、屋上防水や外壁について改修が必要となったことから校舎改修工事を行うものである。尚、電気設備工事と機械設備工事については別発注となる。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 次に、平成29年度 熱中！感動！夢づくり教育「地域・子ども元気塾助成事業」について 事務局の説明を求める。

(木村学校教育課企画推進係長) 当事業は、市内小中学生に対して、熱中・感動体験を伴う活動を提供する団体の事業を支援するため、団体が行う事業に要する経費に対し助成金を交付するものである。今年度は10団体から申請があった。5月27日に実施した公開プレゼンテーション及び、外部有識者3人を含めた審査会において、8つの助成団体を決定した。また、助成対象外の団体についての審査状況だが、NPO法人星空ファクトリーについては、事業の時期や備品購入を中心とした申請内容が、小中学生のためという本事業の趣旨と合致しないと判断したためである。中之島イーグルスについては、通常のスポーツ少年団としての活動にとどまっており、中之島地区全体への展開に欠けるとの判断によるものである。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(鷲尾委員) 助成を継続して受けている団体はあるのか。あるとすれば、どれくらいの期間受けているのか。

(木村学校教育課企画推進係長) 当事業は平成18年から実施されており、今年度も含めた助成回数は、長岡市柔道教室が1回、地域にバレエ・ダンスアートを育てる会と(社)長岡かわぐちスポーツクラブ、クロスカントリー少年団が3回、りずむくらぶと長岡スキー協会アルペン競技強化部、一般社団法人長岡青年会議所が4回、長岡市キンボールスポーツ連盟が6回、NPO法人星空ファクトリーは5回、中之島イーグルスは今年度初申請である。

(鷲尾委員) 申請を行う団体は固定化しているのか。

(木村学校教育課企画推進係長) 固定化している。規約改正によって3回連続助成を受けた団体はその後2年間、申請できなくなったが、そのあとの申請は認められている。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 次に、平成29年度熱中！感動！夢づくり教育「学校・子どもかがやき塾 夢企画事業」について事務局の説明を求める。

(木村学校教育課企画推進係長) まず、学校・子どもかがやき塾とは、1校当たり平均40万円の予算を学校計画事業や校長裁量事業として配当するものであり、子どもものやる気や学ぶ意欲を高めるために各校が創意工夫をし、特色ある教育活動を実施するための財政支援的な事業である。さらに、夢企画事業はこれとは別に、夢

のある取組を企画した学校に、内容を審査したうえで上限を 50 万円とした基準額を加算配当し、学校独自の教育活動を支援するものである。審査の観点は、子どもたちの夢と自信、やる気や意欲につながる計画であるか、子どもたちの願い、保護者、地域住民の願いを反映しているか、子どもたちの表現力の育みを高めるための工夫や充実が図られているか、の 3 点である。また、企画の内容が、学校が実施している地域でのボランティア・地域貢献活動をさらに発展させて教育効果を高める企画であるもの、教育効果を高めるために高等教育機関や NPO 等との連携により活動する企画であるもの、ふるさと教育を土台に、子どもたちが世界に目を向ける動機付けとなる企画であるもの、教師の視野を広げ、人間的な魅力を向上させる企画であるもの、保護者の参画を得て行う教育活動で、学校・家庭・地域を活性化させる企画であるもの、について優先的に採択の対象として審査した。審査方法は、外部審査員 2 名から協力をいただき一次審査を実施した。その後課内において審査した 2 次審査案を教育長が承認し、採択を決定した。採択校数は、小学校応募 39 校のうち 38 校（太田小については中学校と同時に実施できる企画のため、中学校に配当する）、中学校応募 11 校のうち、11 校である。配当額の合計は、11,684,000 円である。応募校数は昨年度より 7 校減であったが、今年度採択を見送った学校はなく、夢企画事業の趣旨を各校がよく理解し、創意工夫した結果だと捉えている。取組状況は、今年度初めて取り組む学校が 4 校、2 年目以降も継続する夢企画に取り組む学校は 14 校であり、昨年度からのさらなる広がりを期待する。

（高橋教育長） 質疑、意見はないか。

（大久保委員） 審査の時期について伺いたいのだが、昨年度在籍の先生が企画申し込みをし、採択後、今年度において事業を実施しているのか。

（木村学校教育課企画推進係長） 今年度に入り申請を受け付け、審査を行い、配当後、各校において事業に取り組んでいる。

（高橋教育長） 学校現場での年度間の連携についてはどうなのか。

（竹内学校教育課長） 継続する事業の連携・継続は良くされている。ただ、校長会から、新規の事業の方針は新年度に入ってから体制で方針を決定したいため、通常のかぎやき塾より時期を遅らせてもらいたいとの要請を受けて、そのようにしている。

(金澤教育部長) 新規の事業についても、ある程度は前年度からの学校の流れを汲んでいる。もし予算がつかなくても、校長の裁量で実施したい、という覚悟をもって事業に取り組んでいる。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(青柳委員) 申請額よりも低くなったところはあるのか。また、申請期間中に市内全校に向けて、申込状況や企画内容の情報提供はしているのか。

(木村学校教育課企画推進係長) リアルタイムで申請情報の周知はしていない。申請額の減額については、今年度申請額どおりの配当となったのは2割であり、8割は減額となっている。企画内容に沿って配当を行った。

(青柳委員) 配当となった予算は100%使えるのか。

(金澤教育部長) すべて使える。

(高橋教育長) 事業内容の他校への周知はどのタイミングで行うのか。

(木村学校教育課企画推進係長) 夏ごろに事業の実績報告書を市内全学校に送っており、様々なノウハウを全校で情報共有できていると感じている。

(高橋教育長) 他に、質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 次に、平成29年度 思春期向け次代の親育成事業の実施計画について 事務局の説明を求める。

(大矢子ども家庭課長) 中学生を対象に乳幼児や親子とのふれあいを通じ、幼い子どもに対しての愛着や命の大切さを学びながら自己肯定感や自尊心を育むために行う事業である。講師による「命のつながりを知る」の座学と、「親子とのふれあい、グループワーク」の実践講座を行う。市内中学校全27校のうち、12校から応募があり、昨年度までの実施状況を踏まえたうえで、実施する6校を選定した。

(高橋教育長) 質疑、意見はないか。

(羽賀委員) 大変好評な事業だと聞いているが、実践講座において、親子グループが足りないという話が出ていた。その点、何か工夫はしているのか。

(大矢子ども家庭課長) 支所地域にある学校が実施する際は、会場をその地域にて設定していたが、現地の親子グループが確保できない状況であったため、実施場所をぐんぐんに移している。

(波多子ども未来部長) 以前は子育ての拠点となる施設がなく親子グループの確保

が難しかったため、年間2校にて実施するのが精一杯だったが、現在は、ぐんぐんにて親子との交流が日頃より持てており、事業への協力が得られやすい状況になっている。また、子育てコンシェルジュの配置により、顔見知りの親子に協力をお願いできるという状況もあり、以前より事業の実施校が増えている。

(高橋教育長) 他に、質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 協力をお願いする乳幼児についてだが、抱っこの時期の乳幼児だけではなく、様々な時期の乳幼児に声掛けをするなどの工夫をしたらどうか。

(波多子ども未来部長) 場合によっては、つかまり立ちをするような乳幼児にも協力をお願いしている。保育園や学校でも様々な取組をしているので、よく整理をして事業を進めていきたいと考えている。

(高橋教育長) 他に、質疑、意見はないか。

(高橋教育長) 次に、附属機関等会議報告について 事務局の説明を求める。

(山田中央図書館長) 平成29年度 第1回長岡市栃尾美術館協議会報告について説明する。6月19日に栃尾美術館アトリエにおいて協議会を開催した。出席者は、長岡市栃尾美術館協議会委員の8名と事務局である。会議において、正副委員長の互選について、新たに委員長と副委員長を選出し、平成28年度後期事業報告と平成29年度事業計画(案)については議案のとおり承認された。また、収集資料について、日本画など16点寄贈があったので受け入れたことを報告し、地域との連携について、美術館入館者が栃尾の町並みを楽しめるような方策がないか協議した。協議会にて出た主な意見や質問について報告する。アトリエの利用方法等は周知されているのか、との質問には、現在地元の方の利用が多いようだが、今後、掲示物やチラシを作成するとともに地元以外の関係団体にも利用の呼びかけを行いたい、と回答した。美術館を訪れた方から、より栃尾を楽しんでもらうために、飲食店等の紹介や喫茶コーナー等の検討はできないか、との質問には、エントランスに栃尾地域のグルメ情報コーナーを設置予定であり、館内飲食は実施が難しいため、観光協会と協力して訪れやすい情報を提供していきたい、と回答した。ながおかのことも作品展では児童数の減少に伴い出品数も減少しているようだが、対応策はあるのか、との質問には、これまでは各学校の学年ごとに出品点数を決定して依頼していたが、各学校の人数や学級数に応じて出品点数を決めるなど検討したい、と回答し

た。

(高橋教育長) 質疑・意見はないか。

(高橋教育長) 以上で、協議報告事項を終える。

(高橋教育長) 次に、催し案内について、補足説明のあるものは挙手願う。

(竹内学校教育課長) J F Aに委託し、一流の実績を持つスポーツ関係者を講師として迎えたキャリア教育特別授業「夢先生」を開催する。また、東京フィルによる楽器ワークショップとコンサトリハーサル見学、夢づくりコンサートの開催や、中学生イングリッシュアカデミーや中学生数学アカデミーを開催する。いずれもお時間があれば、足を運んでいただきたい。なお、熱中！感動！夢づくり教育の平成29年度保護者向け事業紹介パンフレットを全校に配布した。年度末の事業についてはまだ日程調整が必要ではあるが、たくさんの事業が紹介されており、児童・生徒・保護者・教職員にも周知ができていると感じている。ご覧いただき、意見・感想等があればお聞かせ願いたい。

(山田中央図書館長) 子どもたちに本と図書館に親しんでもらうため、としょリンピックを開催する。マラソンコースとチャレンジコースがあり、手作りの記念品を用意している。また、内山弘氏を講師に迎え、「没後100年 宝田石油社長 山田又七」文化講座を開催する。現在申込受付中であり、お時間があれば足を運んでいただきたい。中学生以上を対象に夏休み図書館ボランティアを受け付けている。昨年度は全体で50人程度の参加だった。次に、現在栃尾美術館にて開催している館所蔵品展において、6月25日に日本美術刀剣保存協会長岡支部の協力・協賛で、「刀剣入門講座」を行ったが、大変興味深い内容であった。同時に県立栃尾高等学校高校生刻時字展を開催しており、素晴らしい作品がたくさんあったので、ぜひ足を運んでいただきたい。続いて同じく栃尾美術館において、美術協会の会長である田中守氏の展覧会を開催している。田中氏は長岡市在住で活動を続けており、故郷である栃尾で初の大規模展示である。

(大矢子ども家庭課長) 母子保健推進委員、主任児童委員、子育てコンシェルジュ等を対象に、子育てあんしん支援者養成講座を開催する。2日間にわたり各専門分野の講師を招いて、講座を行う。子育ての駅に防災機能を持たせるための取組の一環である。

(小熊科学博物館長) 6月24日から科学博物館企画展示室において、「教育的な恐竜展」を開催している。これまで地学研究室では、熱中！感動！夢づくり教育において、恐竜に関連するさまざまな行事を実施してきた。この展覧会は、その講座において使用した資料を展示し、恐竜学の入門的な内容を紹介している。また、7月7日からさいわいプラザ4階大ホールにおいて、「世界の昆虫展」を開催する。カブトムシやクワガタなど、国内最多の種類と数の虫の標本を展示する。

(高橋教育長) 「世界の昆虫展」において、標本がホール全体に展示されている様子は迫力があり壮観だと思う。夏休みも控え、昆虫採集などに興味を抱く良い機会だと思うので、児童などへのPRを工夫してほしい。

(北原スポーツ振興課長補佐) 7月17日に長岡市市民体育館において、市内小中学生を対象に、石川佳純選手による卓球講習会を開催する。参加料は無料で、石川選手からの実技指導やラリー体験、握手会を予定している。観客席での見学は自由にできるので、ぜひ足を運んでいただきたい。また、7月30日に長岡市民防災公園にて、第56回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭を開催する。当日、6時30分から6時45分まで、テレビ、ラジオで全国生中継が行われるほか、7時からアトラクションやお楽しみ抽選会を予定している。朝早いですが、ぜひとも参加いただきたい。

(高橋教育長) 当日雨天だった場合、会場変更などの確認はどのようにしたらよいのか。

(北原スポーツ振興課長補佐) 会場の確認方法は、問い合わせ専用ダイヤルに連絡をいただくと、確認できるようになっている。荒天の場合、当日の午前3時15分に会場を決定する。

(高橋教育長) そうなった場合、電話回線の混雑が予想されるが、混み合っていて問い合わせをしたくてもなかなか繋がらないということにならないように、対応をお願いしたい。石川選手による講習会の申し込みについて、かなりの高倍率が予想されるが、状況はどうか。

(北原スポーツ振興課長補佐) まだ、確認が取れていないが、一般市民からの問い合わせは数多く寄せられている。

(高橋教育長) 講習会に来て下さる他の講師の方々からのご指導いただけるのか。

(北原スポーツ振興課長補佐) それぞれに活躍されている講師の方々であり、選手にご指導いただく。

(高橋教育長) 中には、長岡市出身の講師も2名おり、小中学生にとって身近な存在の講師に指導いただける、良い機会だと思う。

(大矢子ども家庭課長) 平成29年度版長岡市子育てガイドが完成した。今年度新しい取組のままナビについての記載もあり、また、子どもの医療費助成について、平成29年10月1日から、中学校卒業までの子ども全員が、通院まで530円の一部負担金になる点も記載されている。時間があればぜひ読んでいただきたい。

(高橋教育長) その他に報告事項はあるか。

(高橋教育長) 以上で本日の定例会を閉会する。

会議の次第を記載し、その相違ないことを証するために署名する。

長岡市教育委員会教育長

長岡市教育委員会委員

長岡市教育委員会委員